

(財)女性のためのアジア平和国民基金

# 第13回理事会

平成8年7月

7/11 '96 朝日

元慰安婦支援助

# 国庫から7億円

## 10年で支給 「償い金」と別枠で 部会が提案

「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、原文兵衛理事長の一人二百万円以上の「償い金」とは別に、国庫から今後十年間で総額七億三千万円を医療・住居費など「生活支援金」として支給することを提案。外務省は大筋で同意し、実質的に補償額を上乗せする方向となった。ただ、支給方法をめぐって、期間の短縮を求める理事や、国庫からの直接補償はできないと主張する内閣外政審議室などの意見の調整がつかず、決着は十六日の次期理事会以降に持ち越した。

元慰安婦に直接支給し、医療・住居費、介護のヘルパーを頼む費用など、それぞれの生活の事情に応じて使える方法がよいと決めた。基金などによる基金からの支出額が約六億円となることから、「償い金の総額を上回る国庫の事業費を捻出すべきだ」として、総額約七億円を提示した。

女性基金は六月四日の理事会で、基金から出す「償い金」を一人当たり二百万円を下回らない額と決めた。このほか、政府が今年度予算に医療・福祉などの事業費として計上した一億五千万円を、介護や住居対策費に充てる方針を協議していた。

この別枠の国庫支出の方法について、基金は専門家をつくる作業部会で検討。

## 「解決だと思えるように努力」

### 鳩山由紀夫氏、元慰安婦らに「おわび」

新党をきかけ代表幹事の鳩山由紀夫代議士は十三日午後、「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)からの償い金支給に反対している韓国人元慰安婦らと会い、「本心に申し訳ないと思う。被害者の方々がこれで解決だと思えるように努力したい」と述べ、新しい措置が取れないか、政府に働きかけていく意向を表明した。

「アジア女性基金」に元慰安婦ら批判次々 東京で証言集会  
「アジア女性基金」が来月から償い金の支給を始めようとしていることに反対する韓国、インドネシア、フィリピンなどの元慰安婦らは十三日、東京都内で証言集会に出席、「カネが欲しくて悪夢のような体験を話すのではない。加害者が謝罪もせず、お金の国が謝罪もせず、お金の

決壊みといものは国対国のことであって、自ら日本政府が反省し、謝罪すべきことが存在したときには同じ人間の立場から反省しなければならぬ」と話し、「新しい措置がとれないか、政府にお願いをしたい」と述べた。

戦後補償実現キャンペーンなど市民団体による実行委員会の主催で、約三百人の参加者は「基金による一時金の支給中止の政府による調査・謝罪・補償の実現」などを求める決議をした。今後全国各地六十カ所以上で同様の集会を開く。

「おわび」を述べた。元慰安婦らに「おわび」を述べた。元慰安婦らに「おわび」を述べた。元慰安婦らに「おわび」を述べた。

## 日本政府に賠償要求

### 「ソウル9日」渡辺勉

韓国の国会議員有志が九日、日本政府が旧日本軍の従軍慰安婦を非人道的な戦争犯罪であると認め、法的賠償と責任者処罰などの義務を果たすように求める声明書を、日本大使館に提出した。韓国の国会議員の九割を超える二百七十人が同声明の署名をしており、これほど多量の国会議員が声明

慰安婦問題で韓国国会議員  
を出して日本政府に働きかけるのは初めて。韓国政府の政策決定にも影響を与えよう。

声明では、四月の韓国人権委員会が元従軍慰安婦を

含む「女性に対する暴力」に関する決議が採択されたことをあげ、元従軍慰安婦への国家補償などを日本に勧告する人権委特別報告書を実行するよう求めている。

### 女性基金への 国庫支出提案

# 個人補償に道開く

## 首相の政治判断、焦点に

「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、原文兵衛理事長)の作業部会が、元従軍慰安婦の人たちへの「生活支援金」として十年間で約七億円の国庫からの支出を提案し、樺山静六官房総長が十日に「できる限りの対応を約束したことで、基金の支給開始を前に政府の役割が重くなった。基金の理事らによると、外務省は国会の提案に回調しており、予算措置などは最終的に首相らの政治判断にかかっている。提案に沿って国庫支出が実現すると、これまで政府が難色を示してきた個人による個人補償に実質的に

道を開くものとなる。作業部会の提案の背景には、一人当たり二百万円以上の「償い金」支給の決定後も被害者の多くが支援団体が基金の受け取りを拒否している事情がある。事態打開のためには、政府がとももと予定していた医療費や住宅費への支出の性格を個人給付に近づけ、実質的な給付の上乗せを目指す必要があった。「遅くても(終戦記念日の)八月十五日」を目指す事業開始日が近づくなか、理解を得るための「打開策」として福祉・医療事業の活用が浮上した。

この事業は今年度予算で百五十万・(約一億五千万円)の支援助団体に対して支出する計画だったが、これらの団体が基金に反対してきたため暗礁に乗り上げていた。十日の理事会では、事業の短期間の短縮や、事業

費積み増しを求める意見も出た。政府側からは、「十年間の支出をしほるのは、単年度主義の予算編成にない」との異論も出たが、最終的には政府側の判断を待つことになった。

十日深夜の記者会見で作業部会長の金平輝子理事(元東京都知事)は「首相の手紙、償い金、医療・福祉事業のどれが欠けても

できない。三点セットだ」と強調し、政府の支出を強く求めた。要請に対して、平林博内閣外務省長は「内閣と外務省とで真剣に検討する」と答えたという。「国際公約」となっている基金

事業の成否は、「生活支援金」の扱いについて政府側がどのような回答を示すかにかかってくるようだ。

### 償い事業費拠出 6億円超を要求

元従軍慰安婦への償いの事業を行うため政府が播磨した「女性のためのアジア平和国民基金」(通称・アジア女性基金、理事長・原文兵衛前参院議長)は十日の作業部会で、元従軍慰安婦約三百人に対する一時金の支給額や、政府予算で実施する医療、福祉事業の内容について協議した。この結果、政府が①介護サービス事業の高齢者向け住宅整備②医療補助③三分野に、一時金の支給総額を上回る六億円以上の事業費を拠出するよう求めていくことと一致した。

# 終戦記念日から支給開始

## フィリピンで先行実施か

従軍慰安婦への償い等のためのアジア平和国民基金「日・韓・菲」一時金支給が、基金を始め、進めている「女性のた（原文兵備理事）は十二歳の元慰安婦約百人へのて一年目にあたる八月十五

日から開始する方針を決めた。ただ、韓国、台湾については、民間基金からの一時金受け取りに反発が強く、実際には受け取り希望者が多いフィリピンが先行する形でスタートになりそう。

元慰安婦への償い事業としては、国民基金から一人あたり二百万円以上の一時金と、政府が医療、介護などの福祉事業に総額七億円の資金援助（十年間）を実施する案が出ており、十九日の理事会で最終決定する予定。

同基金は事業決定後、直ちに対象になる三國・地域の日本大使館に出張所を設け、一時金の支給方法や福祉事業の内容などについて公示し、受給を希望する人の受け付けを開始。八月十五日から順次、橋本竜太郎首相の「おわびと反省の手紙」を添えて一時金の受け渡しを始める。

これと並行して、相手国地域の政府や元慰安婦支援団体などに対し、償い事業への理解や事業推進への協力を求めるために「対話

### 慰安婦の一時金「受け取り拒否」

宮城の宋神道さん  
元従軍慰安婦への補償として「女性のたの

平和国民基金（原文兵備理事）が検討している一時金の支給について、在日韓国人の元慰安婦で唯一実名を公表している宋神道さん（78）＝宮城在住＝は

「謝罪があれば補償金を受けたい」との意向を出した。

【マニラ11日共同】フィリピンの元従軍慰安婦マリ・ア・ローサ・ヘンソンさん（66）は11日、外国特派員協会での記者会見で、日本政府の個別の公式謝罪文を受け取ることができれば、日本の「女性のたの

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィ

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィ

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィ

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィ

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィ

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィ

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

チームを派遣。政府が資金援助する医療・介護サービス、ホームヘルパー派遣など福祉事業の具体的な内容についての協議も行う。

### 謝罪があれば補償金受ける

比の元従軍慰安婦

【マニラ11日共同】フィ

ア平和国民基金」の補償金を相手にした元従軍慰安婦

の集団訴訟から撤退する意思を表明した。

同基金の補償受け取り用

の表明は、フィリピンではヘンソンさんが初めて。

ヘンソンさんによると、さらに三人の元従軍慰安婦が同様の考えという。

ヘンソンさんは記者会見で「若い時に暮らした人間としての尊厳は補償金では回復できないが、もう闘いに疲れた」と感想を漏らし、少なくとも日本政府の謝罪文を受け取ることができると、それは意味のあることで、私に対して（旧日本軍が）犯した不正の罪過はしなくなるでしょう」と語った。

同基金の補償受け取り用の表明は、フィリピンではヘンソンさんが初めて。

ヘンソンさんによると、さらに三人の元従軍慰安婦が同様の考えという。

ヘンソンさんは記者会見で「若い時に暮らした人間としての尊厳は補償金では回復できないが、もう闘いに疲れた」と感想を漏らし、少なくとも日本政府の謝罪文を受け取ることができると、それは意味のあることで、私に対して（旧日本軍が）犯した不正の罪過はしなくなるでしょう」と語った。

同基金の補償受け取り用の表明は、フィリピンではヘンソンさんが初めて。

ヘンソンさんによると、さらに三人の元従軍慰安婦が同様の考えという。

ヘンソンさんは記者会見で「若い時に暮らした人間としての尊厳は補償金では回復できないが、もう闘いに疲れた」と感想を漏らし、少なくとも日本政府の謝罪文を受け取ることができると、それは意味のあることで、私に対して（旧日本軍が）犯した不正の罪過はしなくなるでしょう」と語った。

同基金の補償受け取り用の表明は、フィリピンではヘンソンさんが初めて。

ヘンソンさんによると、さらに三人の元従軍慰安婦が同様の考えという。

ヘンソンさんは記者会見で「若い時に暮らした人間としての尊厳は補償金では回復できないが、もう闘いに疲れた」と感想を漏らし、少なくとも日本政府の謝罪文を受け取ることができると、それは意味のあることで、私に対して（旧日本軍が）犯した不正の罪過はしなくなるでしょう」と語った。

同基金の補償受け取り用の表明は、フィリピンではヘンソンさんが初めて。

ヘンソンさんによると、さらに三人の元従軍慰安婦が同様の考えという。

ヘンソンさんは記者会見で「若い時に暮らした人間としての尊厳は補償金では回復できないが、もう闘いに疲れた」と感想を漏らし、少なくとも日本政府の謝罪文を受け取ることができると、それは意味のあることで、私に対して（旧日本軍が）犯した不正の罪過はしなくなるでしょう」と語った。

同基金の補償受け取り用の表明は、フィリピンではヘンソンさんが初めて。

「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事長)は19日、発足からちょうど一年の節目を迎える。民間団体ではあるが、戦後50年に当たり、村山内閣が内外にその歴史意義を示す意気込みで設立した。だが、大詰めが近づくとつれて会議は踊り、論議は筆々巡り。国家補償を求め、元慰安婦の支援団体を中心に基金への世判は強へ、最終結論までにはなお出折が予想される。また、結論が出てもお慰安婦が実際に受け取るかははっきりせず、混迷が深まっている。

## 基金慰安婦安んずる深迷混

同基金の課題は、関係国・地域の対等者一人最低200万円の「償い金」を給付のべられた「首相のおわびと反省の手紙」を添える。さらに、政府出資による医療・福祉事業を推進する。③三つ。

これらの課題をめぐる基金内部の議論は行ったり来たりを繰り返している。結論をまとめる予定だった5月24日の会合では「首相の手紙」に「謝罪」の表現が入るかどうかが焦点となり、「手紙と償い金は一体、手

紙の内容が分からなければ頼も決められない」と、結論が先送りされた。

原理事長が橋本竜太郎首相と「手紙」問題話し合ったうえで臨んだ6月4日の理事会では、政府出資による医療・福祉事業が焦点。だが、これも同時決着が必らずと、結論は見送られた。

「手紙」について政府は「おわびと反省を返した心のこもったものになる」と強調している。しかし、基金の運営審議会は「道義的責任」や「謝罪の文言」を盛り込むよう政府に求めており、再び内容に関する論議が沸騰する可能性もある。

## おなじ拒否取り受けの「な

政府や非政府組織(NGO)との話し合いも足踏み状態。特に韓国政府は強く話し合いたがっていない。韓国では慰安婦の支援団体が「慰問による補償は問題の本質をゆがめる」と反対している。【有田 浩一】

「基金から支給より個人補償すべきだ」  
さきがけ・鳩山氏

17日の記者会見で、「女性のためのアジア平和国民基金」が元慰安婦への償いとして一時金支給などの方針を決めたことについて「被害者の多くが納得されないのではないか。より一歩踏み込んだ形を政府に求めていきたい。個人的には個人補償すべきだと思う」と語った。

また、強制連行や徴用などの個人補償についても前向きに検討する姿勢を示した。

基金側は一連の議論を集約し、8月15日までの支給開始に向け具体的な手続きを詰めていく予定。だが、議論が並行して進められている慰安婦・地域(現在のところ、韓国・台湾・フィリピン)の政府や非政府組織(NGO)との話し合いも足踏み状態。特に韓国政府は強く話し合いたがっていない。韓国では慰安婦の支援団体が「慰問による補償は問題の本質をゆがめる」と反対している。【有田 浩一】

「ワウル17日」共同十  
八日付の韓国紙、東亞日報早版は東京発で、十六日の自民党総務会で教科書検定について南京大屠殺と従軍慰安婦の記述に関して輿論が沸出したことを「日本の自民党の一部議員が妄言」と大きく報じ、問題視する姿勢を見せた。韓国日報も「慰安婦は強制(された)者」だけでない、と日本の自民議員が繰り返して妄言の

## 「妄言」と韓国紙

見出しを立てた。

鳩山氏「個人補償は必要」  
新党さきがけの鳩山由紀夫代表幹事は十七日の記者会見で、元従軍慰安婦に対する政府の対応について、個人的見解を断ったうえで「個人補償すべきだ」との考えを明らかにした。「相手国が請求権を放棄しても、個人補償をすることが薬じられているわけではない。国会議員の良心でどう道を開くか」と語った。

支給額など  
19日にも決定  
アジア女性基金

元従軍慰安婦の償い事業について検討している「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事長)は16日、運営審議会・理事会の合同会議を開き、19日にも「首相の手紙」と「200万円を下らない」一時金の支給額、政府出資の医療・福祉事業の内容を決定する方針を決めた。

政府出資の医療・福祉事業については①元慰安婦の実態に合った内容とする②実施期間は10年間とする③が、前例しも検討の実施機関は韓国、台湾、フィリピンの三つの国・地域の政府や、政府から委託を受けた団体とする④韓国、台湾、フィリピンの計約300人に対して約7億円相当の支出を想定、サービスの公平を保つ⑤事業の内容はホームヘルパーなど介護サービス、住居環境整備、医療費、医薬品の補助事業とすることを確認し、同席した政府側代表も了承した。

歴史教科書に  
批判相次ぐ 7/17 毎日

自民総務会  
自民党は16日の総務会で、文部省の担当者を呼んで歴史教科書の検定問題について意見交換した。

出席者からは「南京大虐殺の被害者を約20万人と書く根拠はあるのか」「従軍慰安婦は強制連行されたケースばかりなのか。日本人であることがいやにならざることをはっきり書くのは問題」など、南京大虐殺や従軍慰安婦問題に関する記述への批判が相次いだ。

19日に法廷で初証言  
A 7/16 196

中国人元慰安婦が来日

日本政府を相手取り賠償と謝罪を求めて提訴している中国人元慰安婦二人が十五日午後、来日した。十九日に東京地裁で開かれる第四回口頭弁論の本人尋問のため、中国人元慰安婦が法廷で証言するのは初めてだ。

二人はいずれも山西省孟県在住。劉面煥さん(68)は十五歳のとき、首から腕に縄をかけられ、強制で連れていかれ、慰安婦にされて日本軍の駐屯地に運ばれた。李秀梅さん(68)も十五歳

歳のとぎに連行され、五カ月間、日本兵に強姦(ごうかん)され続けた。殴られたり、けられたりした傷が原因で、右目は失明、右足が左足より短くなってしまいい、この日も足を引きずって、空港に降り立った。

7/16 元慰安婦への医療・福祉事業

10年で7億支出  
政府が方針

政府は十五日、元慰安婦(「アジア女性基金」(通称「基金」)の受給者)の医療・福祉事業について、今年度から十年間で総額七億円を支出する方針を決めた。対象は、

「アジア女性基金」(通称「基金」)の受給者が増えるなど状況の悪化に応じて、事業の増額も検討する。構想は、本首相が四月、平林博典(元外務省副大臣)と会い、この

した方針を最終決断した。今年度分については、当初予算で、アジア女性基金が海外で行う人遣支援事業に、百五十万円を拠出する費用を組んでいるため、これから医療・福祉事業に充てる。来年度分は外務省が概算要求に盛り込む方針だ。

医療・福祉事業は、一人当たり二百万円以上を支給する「一時金」、構本首相が差し出す「おむひの手紙」と並んで、同基金が行う元従軍慰安婦向け事業の柱。

7/16 46 日

# ロックで慰安婦問題

## 若い世代など500人集う

渋谷で

渋谷区の都立代々木公園  
野外音楽堂で14日、「戦後  
補償実現フェスティバル」  
が開かれた。「ロックやレ  
ゲエに乗って従軍慰安婦問  
題を訴えよう」と若い世代  
が中心となって企画した。  
500人近い聴衆が詰めか  
け、中には「従軍慰安婦問  
題？ よく分らない」と  
言う若者もちらほら。だが  
音楽と被爆者の話を聞くこ  
う今回のフェスティバル

は、戦後補償運動の新しい  
スタイルになりそうだ。  
熱気あふれるサウンド  
が、代々木公園の野外音楽  
堂から聞こえてきた。聴衆  
が立ち上がって踊り、一見  
したところではロックコンサ  
ート。でも中身は、元慰安  
婦に償いのための一時金を  
贈る「女性のためのアジア  
平和国民基金」の是非を問  
う集会だ。またま公園に  
遊びに来たカップルや家族  
連れらも音楽に吸い寄せら

れ、当日券が100枚以上  
売れた。  
「従軍慰安婦のごくよ  
く分らない」(23歳、女  
性)▽「政府は賠償金を上  
げるより、まず元慰安婦の  
問題を何とかしろといん  
じやない」(25歳、女性)  
▽「僕にはかわりはない  
が、もし自分だったら、金  
じゃなく慰安だと願うだろ  
うな」(20歳、男子学生)  
――。若者に感想を聞いて  
みるとこんな答えが返って

きた。「元慰安婦の話を聞  
くのは初めて」という人が  
ほとんどだったが、「知る  
と知らないのでは大きな違

いがある。これからはニ  
ースも気をつけて聞こうと  
思う」(20代、男性)と言う。  
国民基金の一時金は、今  
夏にも支給が開始される。  
フェスティバルの実行委員  
の一人、多田理佐さん(23)  
「横浜市」は「私も慰安婦  
の問題を去年、大学のゼミ  
で知り、ショックを受けた。  
これからも何が自分にでき  
るかを問い続けたい」と話  
していた。

# Hatoyama supports sex slaves

Yukio Hatoyama, secretary general of New Party Sakegake, said Wednesday that Japan should pay direct compensation to Asian women it forced into sexual slavery before and during World War II.

Hatoyama stressed that he was expressing a personal opinion. But the remark by the leader of the smallest of the three ruling coalition parties is likely to cause a stir as it clearly contradicts the government's current position on the issue.

Maintaining that the 1951 San Francisco Peace Treaty settled Japan's legal responsibility for war reparations, the government has refused to meet the demands of the

former "military comfort women" for direct compensation from the state.

"Even if the right (to seek war reparations) has been already given up in agreements between countries, it does not necessarily mean that it prohibits Japan from paying direct compensation to individuals," Hatoyama said at a news conference.

He said lawmakers should raise this issue according to their own conscience. But he added that such moves have not gathered enough strength to alter the government's stance.

As an alternative to providing compensation to the former comfort women, the gov-

ernment set up last July a private fund called the Asian Women's Fund. The fund is planning to start distributing at least ¥2 million in "consolation money" to each of 300 women living in South Korea, Taiwan and the Philippines this summer.

On top of the consolation money, the fund and the government agreed Tuesday night that a total of ¥700 million in welfare and medical services will be extended to these women during the next 10 years.

But the government has claimed that this portion of money will not be handed out in cash. It will be provided in the form of services in order to prevent giving the image that the government is paying compensation to the women.

Prime Minister Ryutaro Hashimoto also has promised that he will express his sincere regret over the issue and apologize in a letter to the victims. The wording of the letter has not been set.

7/18 '96 J.T.

## Fund decides on welfare for sex slaves

The government-initiated Asian Women's Fund decided Tuesday night to provide some 300 Asian women who were forced into sexual slavery before and during World War II with a total of ¥700 million in medical and welfare services over 10 years, fund officials said.

The aid, which will be extended from the government's coffers, comes on top of the ¥2 million atonement money that the fund plans to give each victim from South Korea, Taiwan and the Philippines.

The details of the project, as well as the exact amount of atonement money, will be decided at the next meeting of members of the fund's steering committee and campaigners who have publicized the fund.

The next meeting is slated for Friday, the first anniversary of the creation of the fund.

By making a final decision this week, the fund hopes to start providing the consolation money as early as next month, together with an apology from the prime minister to each woman.

While the basic framework for the consolation money and medical and welfare services has been approved, no solid agreement has been reached between the fund and the government over the contents of the prime minister's letter.

7/19 '96 JT

## Group protests school-textbook screening

A group of Japanese and Koreans on Tuesday protested textbook screening at the Education Ministry on the issue of compensation to North Korea for Japan's colonization before and during World War II.

Some junior high school social studies textbooks that have passed this year's screening for use beginning next spring say war compensation issues have already been settled at the government level.

"This is a mistake of fact," the Investigation Team on the Truth about Forced Korean Laborers in Japan argued in its letter to the Education Minister.

Japan has never had diplomatic ties with North Korea and has not made any wartime compensation with Pyongyang. "At least a phrase like 'except for some countries' should be inserted," Hong Sang Jin, secretary general of the team, told reporters after meeting with Education Ministry officials.

The team consists of about 700 Japanese and Korean lawyers, scholars and teachers. The North Korea-affiliated General Association of Korean Residents in Japan (Chongryun) is also a member of the group.

Shokichi Hirabayashi, assistant chief of the ministry's textbook section, said he rec-

ognizes that governmental issues remain with North Korea and Taiwan.

He said the ministry's intentions were not to ignore the issue of compensation to North Korea, but to correct any textbook drafts leaving the impression that government-level compensation has not been properly given.

If editors had inserted such a phrase as "except for some countries," it may or may not have been approved, Hirabayashi said, noting that it is a hypothetical question.

An editor of history textbooks said ministry officials did not mention any exceptions to compensation during the screening process.

7/17 '96 J.T.



## Japan to accept 'moral responsibility'

Japan will admit it is morally responsible for forcing women into sexual slavery for Japanese soldiers before and during World War II, government sources said Thursday.

Japan's moral responsibility over the issue will be stated in a letter of apology to be sent by Prime Minister Ryutaro Hashimoto to former sex slaves, euphemistically called "comfort women," the sources said.

The Japanese government

has issued several statements in the past to express its apology to the women, who are mostly Asians, but has never used the phrase "moral responsibility."

By admitting Japan's moral responsibility, the government intends to help restore the women's honor as well as show Japan's determination to resolve the issue, the sources said.

The prime minister's letter also will admit the involve-

ment of the Imperial Japanese Army in the wartime sexual slavery, they said.

The letter will accompany the payment of at least ¥2 million from a government-initiated private fund to each of about 300 surviving women in South Korea, the Philippines and Taiwan.

The Asian Women's Fund, set up a year ago, hopes to start making the payments this summer.

7/19 '96 J.T.

# Not Bought Off

Former sex slaves want compensation, not charity

By Sachiko Sakamaki in Tokyo

**A**t an age when luckier women look forward to visits from grandchildren, Kimiko Kaneda makes do with smaller pleasures. She peels apples and bananas, lets the skins dry for several days, then sprinkles flour over them. Then she chops them up with scissors so she can feed them to the birds, separating them into two piles: small pieces for sparrows and larger ones for pigeons.

Kaneda is South Korean and lives alone in a Seoul suburb, but uses a Japanese name when she visits Tokyo. She never had much of a chance in life since the day when, as a 17-year-old, she followed a Japanese man who told her she could make money working in a factory. He was lying. She was taken off to China, where she was forced to work for six years as a sex slave, used by 40 to 50 Japanese soldiers a day.

Now 74, Kaneda survives on the painkillers and tranquilizers she takes for the pain and distress caused by an illness doctors can't diagnose. She has a hollow look about her, the look of one who gave up being angry long ago. "When I talk about those things it makes me ill," she says. And the future? "I have nothing to expect but my death." Keiko Usuki, head of *Hakkiri-kai*, a citizens' group working to clarify Japan's World War II responsibilities, says feeding the birds is Kaneda's "only joy in life."

Ever since its admission in 1993 that the Japanese Imperial Army had forced between 50,000 and 200,000 Asian women to act as sex slaves during World War II, the Japanese government has been trying to put the ugly episode behind it. Tokyo apologized to the women in 1993. Now it hopes that payment of ¥2 million (\$19,000) to each of the women will finally lay the issue to rest.

But it's not proving an easy fix. The money will come from a private fund set up especially for the purpose. But most of its intended beneficiaries, who were known by the euphemism "comfort women," think it misses the point: they want compensation rather than charity. And Japanese conservatives still claim women such as Kaneda were prostitutes who volunteered and were paid for their services: they think any concession to the women would tarnish Japan's honour.

The private fund, called the Asian Women's Fund, was set up in June last year and plans to donate money to 298

identified former comfort women by August 15. Hundreds more of the women still believed to be alive may get money later on.

The government provided ¥300 million for a campaign to solicit donations, besides paying the fund's annual operating costs of ¥480 million for the last two years. To fend off the criticism that it is trying to evade legal responsibility, it also pays for the victims' medical care, housing and welfare. This year that will cost ¥150 million. But it has refused to use public funds to compensate the women. The official position is that all war claims have already been settled bilaterally.

Yoshiaki Yoshimi, the historian who first uncovered documents proving the military's involvement in recruiting the

fund to compensate the comfort women has collected only ¥410 million so far, short of the nearly ¥600 million needed to pay the identified victims. These include 158 South Koreans, 33 Taiwanese and 107 Filipinos.

The fund's director general, Masao Wada, admits it was a tough campaign. Many people couldn't understand why the government didn't compensate the women on behalf of the nation. "We've climbed 80% of the way up Mount Fuji," he says. "We can see the shrine on top, but the last part is tough."

Most of the women never married as a result of their traumatic youth. They are growing old and generally live difficult, solitary lives without much money. "Many of them are weak and may die in a year or two, and would like to accept the money if they can do so with dignity," says Kenichi Takagi, a lawyer who represents comfort women.

A lot rests on Prime Minister Ryutaro Hashimoto. As a former chairman of the Japan War Bereaved Families Association, a nationalistic group that doesn't recog-



In search of dignity.

women, says this is besides the point. "It's inhumane to stick money in front of those poor victims while the government refuses to offer compensation," he says. Radhika Coomaraswamy, a United Nations special investigator, agreed, and in February recommended Japan pay damages. Groups throughout Asia representing the women also oppose the fund.

Their position has a lot of sympathy in Japan—but also plenty of opposition. Some politicians, such as Liberal Democratic Party member of parliament Tadashi Itagaki, son of a wartime army minister and a veteran himself, have repeatedly said the women were volunteers. When a Korean former comfort woman, Kim Sang Hee, visited him to protest in early June, he repeatedly asked her if she hadn't received money.

Criticized from both right and left, the

nize the army's involvement with wartime sex slaves, he does not look the most sympathetic man for the job. In May he said he would not write letters of apology to the women, sparking the resignation from the fund's board of one of its most prominent members, Mutsuko Miki, widow of former Prime Minister Takeo Miki. Hashimoto later relented and agreed to write letters to each of the women.

**A**s for Kaneda, she visits Japan because of a lawsuit demanding ¥20 million in compensation that she and other former comfort women have filed against the Japanese government—and also to receive treatment for her illness. "Nobody will receive the money happily," says Usuki of *Hakkiri-kai*. "The biggest point is how heartfelt the prime minister's letter will be." ■

JAPAN

# Remote Control

## Broadcaster kills programme on comfort women

August 15 is Japan's national day of remorse, the day it surrendered in World War II. And to set the mood, public broadcaster NHK customarily airs war-related programmes. This year, it planned a feature on the comfort women, a rare attempt by the Japanese media to uncover the story of wartime sex slaves. The programme was to be supported by documents and testimony collected in China and elsewhere in Asia. Mysteriously, part way through production NHK cancelled it.

The official line goes as follows: In early May NHK crews went to the Ministry of Justice to film a Dutch war-tribunal document containing details of Japanese war criminals convicted for their involvement in sex slavery. The ministry had agreed to show the broadcaster the document on the condition that nothing was filmed. But NHK secretly filmed a ministry official talking to a producer. The ministry protested, newspapers wrote about it. The broadcaster apologized and pur-

ished four staff members.

Enough? Not for NHK. In early July it decided to cancel the programme altogether, citing its breach of trust at the Ministry of Justice. "We consider this a serious violation of journalistic ethics," says spokesman Yuji Urin. "After deep reflection, we decided to cancel the programme."

But some people involved in the programme aren't convinced. One of these is Hiroko Yamazaki, a member of a support group for former sex slaves. She introduced NHK to an old soldier who witnessed military brothels in Indonesia, and has helped the broadcaster with other programmes on the comfort women in the past. "I think senior staff of NHK gave in to political pressure," she says.

An NHK staffer in charge of programmes about sex slaves told Yamazaki that earlier programmes sympathetic to the comfort women had earned as much protest as they did praise. Particularly worrisome to the broadcast bosses was

the reaction of angry right-wingers, who called the station in large numbers after a show in April reported that the United Nations Human Rights Committee had called on Japan to punish those responsible for sex slavery in World War II.

After the Ministry of Justice incident, some staff working on the programme were transferred, making it impossible to continue producing it. But it wasn't just NHK that appeared less than keen to dig into the history of the comfort women. According to NHK spokesman Urin, the Ministry of Justice refused to allow the Dutch document to be filmed because it contained the names of individuals and had not been proven historically accurate.

But historians like Yoshiaki Yoshimi would have been more than happy to help prove its validity—if the ministry let them. Yoshimi says that the Ministry of Justice hasn't made public the records of certain types of war criminals, and that "the police have not opened any documents at all that help identify comfort women sent overseas from Japan."

Urin says the reporting already done in Japan, Southeast Asia and Europe will be used in future programmes. But these won't be shown on August 15, when Japanese visit family altars to appease ancestral spirits, rather than think of their aggression in Asia. ■ Sachiko Sakamoto

TRAVELLING BETWEEN A AND B IS A LOT EASIER  
WHEN YOU START SOMEWHERE CENTRAL



With appointments all over Hong Kong you're better off staying in one place. Right in the very heart of the financial and commercial district, you're also in the hub of one of the world's most efficient transportation systems. You can be anywhere in the territory in a matter of minutes. Hotel Furama makes good business sense.



**HOTEL FURAMA**  
HONG KONG

For reservations, contact the hotel directly or your travel consultant who has access to the following systems:

Inter-Continental Hotels' Global II; Airlines Systems: Apollo, Galileo, Gemini 64793; Sabre 21715; System One, Amadeus ICHKGGPA; Workplaces HKGGP  
Until International Worldwide

ONE CONNAUGHT ROAD CENTRAL HONG KONG. TEL. (852) 2526-5111 FAX. (852) 2665-9239